

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大幡 季生
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 明美
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ3階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 明美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,399,696	6,235,351	5,937,693	12,896,066	12,655,745
経常利益(千円)	80,651	10,034	11,333	66,232	89,956
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(千円)	58,819	101,422	122,065	40,491	76,900
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	957,000	957,000	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数(千株)	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額(千円)	2,816,716	2,753,442	2,705,495	2,844,652	2,911,506
総資産額(千円)	7,659,791	7,589,648	7,500,480	7,589,182	7,866,082
1株当たり純資産額(円)	341.02	333.53	327.84	344.54	352.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額()(円)	7.12	12.29	14.79	4.90	9.32
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	36.77	36.28	36.07	37.48	37.01
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	47,524	36,577	73,695	79,101	385,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	85,953	13,787	87,379	197,436	94,188
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	169,888	15,829	37,109	109,035	174,809
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	962,610	765,657	824,193	758,697	874,987
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	183 [346]	190 [381]	190 [374]	185 [355]	191 [378]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第54期中、第54期におきましては潜在株式が存在しないため、第55期中、第56期中、第55期におきましては1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	190[374]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 J E U G I A 労働組合(上部団体無加盟)

組合員数 106名

労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や原油価格の高騰など景気回復に及ぼす影響が懸念されましたが、個人消費をはじめ設備投資等の内需が堅調に推移したことにより、景気回復基調が続きました。しかし一方で、当社を取巻く経営環境におきましては、消費者の購買意識の変化、インターネット上による音楽配信、通信販売等の影響など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社はおお客様にご信頼いただける店舗、教室づくりを目指し、特に、大人世代から支持される店舗、教室への再点検を最重要課題として、店舗での品揃えや教室の講座内容、接客マナーや設備面などの全般にわたる見直しを実施し、お客様の視点に立った品揃えやサービスの向上に努めるとともに、既存店舗の活性化に取り組んでまいりました。

A Vソフトにおきましては、商品ジャンルの見直しやクラシック、ジャズ等の商品研修を継続して、大人世代からご支持いただける店舗を目指すとともに、お客様のリピート化、固定客づくりを推進してまいりました。

楽器におきましては、大人の楽器ブームを背景に、品揃えや販売員の専門性を充実させて広域商圏からの集客を図りながら、顧客参加イベントの積極的な展開を実施して販売力の強化に努めてまいりました。

教室におきましては、カルチャー教室を中部地区3ヶ所目となる岐阜県本巣市、東北地区としては初めての開設となる岩手県盛岡市に新設し、大型商業施設内にカルチャー教室の多店化を推進しながら既存教室を含め会員増加に努め、音楽教室では大人の音楽レッスンの需要増加から、京都市下京区と京都府宇治市に大人専用の教室を開設し、これまで主要であった子供の音楽レッスンから、団塊の世代を中心とした中高年層の音楽趣味需要に対応してまいりました。

部門別の売上高の状況につきましては、A VソフトはCD、DVDの業況の悪化が下げ止まらず24億25百万円（前年同期比14.3%減）と厳しい推移となり、減収となりました。楽器はギターや管弦楽器は堅調に推移し、ピアノ販売も前年同期を上回りましたが、電子オルガンの減収もあり17億73百万円（前年同期比0.2%減）と前年同期並みとなりました。教室は16億71百万円（前年同期比7.5%増）となりました。カルチャー教室が多店化による新店効果や新講座の開発などによって大幅に伸長したことに加え、音楽教室も大人会員の積極的な入会促進策で会員数が増加したことにより増収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は59億37百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面におきましては、教室の構成比が引き続き上昇したことで粗利率は0.9ポイント改善し、売上総利益は19億85百万円（前年同期比2.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は人件費、諸経費の増加の抑制に努め19億76百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、売上高の減少による影響を補えず営業利益は9百万円（前年同期比58.8%減）となりました。経常利益は営業外収益が増加し11百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、下期にA Vソフト7店舗の閉鎖を予定していることに伴い、全社的に商品価値を見直すとともに、今後のA Vソフト業界の業況を検討し、特別損失に商品評価損を計上した結果、中間純損失1億22百万円（前年同期は中間純損失1億1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ50百万円減少し（前年同期は6百万円増加）、当中間会計期間末には8億24百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は73百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が1億80百万円あったものの、棚卸資産の減少額が2億28百万円、減価償却費が77百万円、売上債権の減少額が67百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期比533.7%増）となりました。

これは主に、定期預金による純収支が42百万円あったものの、有形固定資産の取得が1億26百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額が41百万円になったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

- (A Vソフト) 当部門においては、C D、D V D等の音楽ソフトや映像ソフトの販売を行っております。
- (楽 器) 当部門においては、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽譜等の販売を行っております。また、楽器の調律、修理等を行っております。
- (教 室) 当部門においては、音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
A Vソフト	2,425,939	85.7
楽 器	1,773,950	99.8
教 室	1,671,366	107.5
その他	66,437	92.0
合計	5,937,693	95.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
A Vソフト	1,725,570	81.4
楽 器	1,260,250	101.1
教 室	879,806	105.5
その他	34,067	84.9
合計	3,899,695	91.9

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度に引き続き、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)大阪証券取引所 市場第2部	-
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 義雄	京都市中京区	1,419	17.16
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町10番1号	813	9.83
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町541番地 - 36鴨川口イアルハイツ302号	733	8.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
鈴木 良一	愛知県豊橋市	343	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	280	3.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	198	2.40
J E U G I A 従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	168	2.03
J E U G I A 取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	161	1.95
計	-	4,924	59.53

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,000	8,143	-
単元未満株式	普通株式 109,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,143	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	20,000	-	20,000	0.24
計	-	20,000	-	20,000	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	241	238	220	215	213	201
最低(円)	230	208	190	200	196	196

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人による中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	904,460		972,597		1,065,391	
2. 売掛金		260,746		242,332		309,843	
3. 商品		1,889,201		1,560,247		1,789,097	
4. その他		514,975		621,977		555,229	
5. 貸倒引当金		300		870		900	
流動資産合計		3,569,084	47.0	3,396,285	45.3	3,718,661	47.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,163,231		1,156,582		1,112,814	
(2) 器具備品		70,965		71,421		62,115	
(3) 土地	2	778,049		778,049		778,049	
(4) 建設仮勘定		4,000		-		-	
(5) その他		11,865		8,632		9,254	
有形固定資産合計		2,028,111		2,014,686		1,962,233	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		18,113		18,113		18,113	
(2) ソフトウェア		5,420		16,128		11,162	
無形固定資産合計		23,534		34,241		29,275	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	622,341		775,124		847,531	
(2) 保証金	2	976,056		958,942		977,033	
(3) 長期性預金		120,000		120,000		120,000	
(4) その他		303,520		254,100		263,927	
(5) 貸倒引当金		53,000		52,900		52,580	
投資その他の資産 合計		1,968,918		2,055,267		2,155,912	
固定資産合計		4,020,564	53.0	4,104,195	54.7	4,147,421	52.7
資産合計		7,589,648	100.0	7,500,480	100.0	7,866,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		79,560		71,745		74,210	
2. 買掛金		662,306		691,252		788,980	
3. 短期借入金	2	940,000		894,000		878,000	
4. 一年以上以内返済予定 長期借入金	2	694,606		773,219		811,381	
5. 未払金		107,254		150,534		116,532	
6. 未払法人税等		31,732		26,205		51,382	
7. 賞与引当金		70,000		64,000		67,000	
8. その他	3	331,996		356,963		396,104	
流動負債合計		2,917,456	38.4	3,027,920	40.4	3,183,592	40.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,783,849		1,597,103		1,570,430	
2. 退職給付引当金		130,201		151,003		139,780	
3. その他		4,700		18,958		60,773	
固定負債合計		1,918,750	25.3	1,767,064	23.5	1,770,983	22.5
負債合計		4,836,206	63.7	4,794,985	63.9	4,954,576	63.0
(資本の部)							
資本金							
		957,000	12.6	-	-	957,000	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		985,352		-		985,352	
資本剰余金合計		985,352	13.0	-	-	985,352	12.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		158,300		-		158,300	
2. 任意積立金		474,786		-		474,786	
3. 中間(当期)未処分 利益		19,879		-		44,402	
利益剰余金合計		652,966	8.6	-	-	677,488	8.6
その他有価証券評価 差額金		160,778	2.1	-	-	294,655	3.7
自己株式		2,654	0.0	-	-	2,990	0.0
資本合計		2,753,442	36.3	-	-	2,911,506	37.0
負債及び資本合計		7,589,648	100.0	-	-	7,866,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	957,000	12.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		985,352		-	
資本剰余金合計		-	-	985,352	13.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		158,300		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		-		22,707		-	
別途積立金		-		350,000		-	
繰越利益剰余金		-		16,854		-	
利益剰余金合計		-	-	514,152	6.8	-	-
4. 自己株式		-	-	3,340	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,453,164	32.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	252,330	3.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	252,330	3.4	-	-
純資産合計		-	-	2,705,495	36.1	-	-
負債及び純資産合計		-	-	7,500,480	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,235,351	100.0	5,937,693	100.0	12,655,745	100.0			
売上原価		4,208,248	67.5	3,951,768	66.6	8,558,680	67.6			
売上総利益		2,027,102	32.5	1,985,925	33.4	4,097,065	32.4			
販売費及び一般管理費		2,003,051	32.1	1,976,012	33.3	3,978,703	31.5			
営業利益		24,051	0.4	9,912	0.1	118,362	0.9			
営業外収益	1	15,092	0.3	28,032	0.5	26,630	0.2			
営業外費用	2	29,108	0.5	26,612	0.4	55,035	0.4			
経常利益		10,034	0.2	11,333	0.2	89,956	0.7			
特別利益	3	2,535	0.1	2,677	0.1	3,788	0.0			
特別損失	4 5	160,359	2.6	194,498	3.3	175,192	1.4			
税引前中間(当期) 純損失		147,789	2.3	180,487	3.0	81,447	0.7			
法人税、住民税及 び事業税		23,410		17,236		72,707				
法人税等調整額	6	69,776	46,366	0.7	75,658	58,421	1.0	77,254	4,546	0.1
中間(当期)純損失		101,422	1.6	122,065	2.0	76,900	0.6			
前期繰越利益		121,302		-		121,302				
中間(当期)未処分 利益		19,879		-		44,402				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	957,000	985,352	158,300	24,786	450,000	44,402	2,990	2,616,850	294,655
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (注)				1,412		1,412		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				666		666		-	
別途積立金の取崩(注)					100,000	100,000		-	
剰余金の配当(注)						41,270		41,270	
中間純損失						122,065		122,065	
自己株式の取得							350	350	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									42,324
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,078	100,000	61,257	350	163,686	42,324
平成18年9月30日 残高 (千円)	957,000	985,352	158,300	22,707	350,000	16,854	3,340	2,453,164	252,330

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		147,789	180,487	81,447
減価償却費		85,590	77,066	169,539
減損損失		156,946	16,891	156,946
退職給付引当金の増加額		4,187	11,222	13,766
支払利息		28,133	26,111	53,365
固定資産除却損		2,189	829	8,932
売上債権の減少額(増加)		11,218	67,510	37,877
たな卸資産の減少額(増加)		32,973	228,849	67,131
その他流動資産の減少額(増加)		51,890	25,029	88,055
保証金の減少額(増加)		5,542	462	6,519
仕入債務の増加額(減少)		3,790	100,192	125,114
その他流動負債の増加額		3,469	1,325	61,600
その他		7,724	39,300	2,384
小計		49,604	135,319	444,879
利息及び配当金の受取額		4,859	6,324	7,042
利息の支払額		28,468	26,076	47,165
法人税等の支払額()・還付額		10,581	41,871	19,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,577	73,695	385,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		42,000	42,000	93,601
定期預金の払戻による収入		84,000	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出		48,594	126,056	71,804
有形固定資産の売却による収入		433	1,664	3,586
その他		7,626	4,987	16,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,787	87,379	94,188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少)		346,000	16,000	408,000
長期借入れによる収入		700,000	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		328,362	411,489	625,006
配当金の支払額		41,281	41,270	41,281
その他		185	350	521
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,829	37,109	174,809
現金及び現金同等物の増加額(減少)		6,959	50,793	116,289
現金及び現金同等物の期首残高		758,697	874,987	758,697
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		765,657	824,193	874,987

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 楽器(ピアノ、電子オルガ ンを除く)及びAVソフト 売価還元法による原価法 その他の商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 5～39年 車両運搬具及び器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によつていている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式による。税抜方式による。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
8. 会計方針の変更	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は10,098千円増加し、税引前中間純利益は146,847千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は27,427千円増加し、税引前当期純利益は129,518千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,705,495千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は、2,600千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,549,074</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,600,632</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,568,238</p>																																				
<p>2.このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p>	<p>2.このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p>	<p>2.このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p>																																				
<p>(1)担保提供資産 (千円)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>101,803</td></tr> <tr><td>建物</td><td>811,881</td></tr> <tr><td>土地</td><td>748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>93,235</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>178,587</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,933,812</td></tr> </table>	預金	101,803	建物	811,881	土地	748,306	投資有価証券	93,235	保証金	178,587	計	1,933,812	<p>(1)担保提供資産 (千円)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>111,404</td></tr> <tr><td>建物</td><td>764,897</td></tr> <tr><td>土地</td><td>748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>106,006</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>168,986</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,899,599</td></tr> </table>	預金	111,404	建物	764,897	土地	748,306	投資有価証券	106,006	保証金	168,986	計	1,899,599	<p>(1)担保提供資産 (千円)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>111,404</td></tr> <tr><td>建物</td><td>782,974</td></tr> <tr><td>土地</td><td>748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>122,155</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>168,986</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,933,825</td></tr> </table>	預金	111,404	建物	782,974	土地	748,306	投資有価証券	122,155	保証金	168,986	計	1,933,825
預金	101,803																																					
建物	811,881																																					
土地	748,306																																					
投資有価証券	93,235																																					
保証金	178,587																																					
計	1,933,812																																					
預金	111,404																																					
建物	764,897																																					
土地	748,306																																					
投資有価証券	106,006																																					
保証金	168,986																																					
計	1,899,599																																					
預金	111,404																																					
建物	782,974																																					
土地	748,306																																					
投資有価証券	122,155																																					
保証金	168,986																																					
計	1,933,825																																					
<p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>890,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>694,606</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,783,849</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,368,455</td></tr> </table>	短期借入金	890,000	一年以内返済予定	694,606	長期借入金		長期借入金	1,783,849	計	3,368,455	<p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>894,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>773,219</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,497,103</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,164,322</td></tr> </table>	短期借入金	894,000	一年以内返済予定	773,219	長期借入金		長期借入金	1,497,103	計	3,164,322	<p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>878,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>811,381</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,470,430</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,159,811</td></tr> </table>	短期借入金	878,000	一年以内返済予定	811,381	長期借入金		長期借入金	1,470,430	計	3,159,811						
短期借入金	890,000																																					
一年以内返済予定	694,606																																					
長期借入金																																						
長期借入金	1,783,849																																					
計	3,368,455																																					
短期借入金	894,000																																					
一年以内返済予定	773,219																																					
長期借入金																																						
長期借入金	1,497,103																																					
計	3,164,322																																					
短期借入金	878,000																																					
一年以内返済予定	811,381																																					
長期借入金																																						
長期借入金	1,470,430																																					
計	3,159,811																																					
<p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3.</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取手数料 7,513 受取配当金 4,204 受取協賛金 378	1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取手数料 15,357 受取配当金 5,658 受取協賛金 2,650	1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取手数料 14,499 受取配当金 5,684 受取協賛金 505
2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 28,133	2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 26,111	2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 53,365
3. 特別利益の主要項目 (千円) 貸倒引当金戻入益 2,432 器具備品売却益 103	3. 特別利益の主要項目 (千円) 投資有価証券売却 益 1,991 器具備品売却益 685	3. 特別利益の主要項目 (千円) 移転補償金 2,432 貸倒引当金戻入益 651 器具備品売却益 638
4. 特別損失の主要項目 (千円) 減損損失 156,946 建物除却損 1,707 器具備品除却損 372	4. 特別損失の主要項目 (千円) 商品評価損 176,777 減損損失 16,891	4. 特別損失の主要項目 (千円) 減損損失 156,946 賃貸借契約解約損 9,314 固定資産除却損 8,932

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																												
<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗、 教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗、 教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	京都府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等	滋賀県	店舗	建物等	大阪府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等	兵庫県	店舗	建物、器具備品、 リース資産等	奈良県	店舗	建物、器具備品	大分県	教室	建物、器具備品、 リース資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	京都府	店舗	建物、器具備品	滋賀県	店舗	建物、器具備品、 リース資産	大阪府	店舗	建物	兵庫県	店舗	建物、器具備品	奈良県	店舗	建物、器具備品、 リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗、 教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗、 教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	京都府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等	滋賀県	店舗	建物等	大阪府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等	兵庫県	店舗	建物、器具備品、 リース資産等	奈良県	店舗	建物、器具備品	大分県	教室	建物、器具備品、 リース資産等
場所	用途	種類																																																												
京都府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
滋賀県	店舗	建物等																																																												
大阪府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
兵庫県	店舗	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
奈良県	店舗	建物、器具備品																																																												
大分県	教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
場所	用途	種類																																																												
京都府	店舗	建物、器具備品																																																												
滋賀県	店舗	建物、器具備品、 リース資産																																																												
大阪府	店舗	建物																																																												
兵庫県	店舗	建物、器具備品																																																												
奈良県	店舗	建物、器具備品、 リース資産																																																												
場所	用途	種類																																																												
京都府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
滋賀県	店舗	建物等																																																												
大阪府	店舗、 教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
兵庫県	店舗	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
奈良県	店舗	建物、器具備品																																																												
大分県	教室	建物、器具備品、 リース資産等																																																												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,946千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,891千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,946千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95,272</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>40,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,946</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)		建物	95,272	器具備品	7,016	リース資産	40,183	その他	14,474	計	156,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,406</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>	(千円)		建物	7,406	器具備品	865	リース資産	8,619	計	16,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95,272</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>40,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>	(千円)		建物	95,272	器具備品	7,016	リース資産	40,183	その他	14,474	計	156,946																										
(千円)																																																														
建物	95,272																																																													
器具備品	7,016																																																													
リース資産	40,183																																																													
その他	14,474																																																													
計	156,946																																																													
(千円)																																																														
建物	7,406																																																													
器具備品	865																																																													
リース資産	8,619																																																													
計	16,891																																																													
(千円)																																																														
建物	95,272																																																													
器具備品	7,016																																																													
リース資産	40,183																																																													
その他	14,474																																																													
計	156,946																																																													
<p>6. 法人税等調整額</p> <p>法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 法人税等調整額</p> <p>法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6.</p>																																																												
<p>7. 減価償却実施額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>79,953</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	79,953	無形固定資産	1,083	<p>7. 減価償却実施額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71,604</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	71,604	無形固定資産	2,034	<p>7. 減価償却実施額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>158,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,732</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	158,578	無形固定資産	2,732																																																
有形固定資産	79,953																																																													
無形固定資産	1,083																																																													
有形固定資産	71,604																																																													
無形固定資産	2,034																																																													
有形固定資産	158,578																																																													
無形固定資産	2,732																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	18	1	-	20
合計	18	1	-	20

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,270	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 904,460	現金及び預金 972,597	現金及び預金 1,065,391
担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金 138,803	担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金 148,404	担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金 190,404
現金及び現金同等物 765,657	現金及び現金同等物 824,193	現金及び現金同等物 874,987

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,549</td> <td>77,374</td> <td>40,167</td> <td>31,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,035</td> <td>53,528</td> <td>-</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,584</td> <td>130,903</td> <td>40,167</td> <td>39,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	148,549	77,374	40,167	31,007	ソフトウェア	62,035	53,528	-	8,506	合計	210,584	130,903	40,167	39,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,736</td> <td>29,971</td> <td>47,649</td> <td>46,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,343</td> <td>2,228</td> <td>-</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,080</td> <td>32,199</td> <td>47,649</td> <td>47,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,736	29,971	47,649	46,116	ソフトウェア	3,343	2,228	-	1,114	合計	127,080	32,199	47,649	47,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,289</td> <td>32,746</td> <td>40,167</td> <td>40,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,343</td> <td>1,810</td> <td>-</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,632</td> <td>34,557</td> <td>40,167</td> <td>41,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	113,289	32,746	40,167	40,375	ソフトウェア	3,343	1,810	-	1,532	合計	116,632	34,557	40,167	41,907
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	148,549	77,374	40,167	31,007																																																										
ソフトウェア	62,035	53,528	-	8,506																																																										
合計	210,584	130,903	40,167	39,514																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	123,736	29,971	47,649	46,116																																																										
ソフトウェア	3,343	2,228	-	1,114																																																										
合計	127,080	32,199	47,649	47,230																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	113,289	32,746	40,167	40,375																																																										
ソフトウェア	3,343	1,810	-	1,532																																																										
合計	116,632	34,557	40,167	41,907																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,111 1年超 41,060 合計 77,172 リース資産減損勘定の残高 36,685	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,911 1年超 49,448 合計 80,359 リース資産減損勘定の残高 32,309	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,378 1年超 46,009 合計 72,387 リース資産減損勘定の残高 29,757																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 29,899 リース資産減損勘定の取崩額 3,497 減価償却費相当額 25,641 支払利息相当額 749 減損損失 40,183	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 15,899 リース資産減損勘定の取崩額 6,067 減価償却費相当額 12,518 支払利息相当額 580 減損損失 8,619	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 56,445 リース資産減損勘定の取崩額 10,425 減価償却費相当額 45,086 支払利息相当額 1,334 減損損失 40,183																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	211,520	481,735	270,215
合計	211,520	481,735	270,215

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	140,606	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	239,483	663,568	424,085
合計	239,483	663,568	424,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	111,555	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	240,756	735,975	495,219
合計	240,756	735,975	495,219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	111,555	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(当中間会計期間)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(前事業年度)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 333.53円 1株当たり中間純損失 金額 12.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 327.84円 1株当たり中間純損失 金額 14.79円 同左	1株当たり純資産額 352.74円 1株当たり当期純損失 金額 9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失金額 (千円)	101,422	122,065	76,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失金額(千円)	101,422	122,065	76,900
期中平均株式数(株)	8,255,971	8,253,274	8,255,213

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項8.に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。